

計算書類に対する注記（葬祭大博町（みんせい）拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法□

①□ 建物□

□

平成19年3月31日以前に取得をしたものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得した
ものについては定額法□ によっている。□

□ □

□

②□ 建物附属設備□

□

平成19年3月31日以前に取得をしたものについては旧定率法、平成19年4月1日以降に取得した
ものについては定額法□ によっている。□

□

□

③□ 器具及び備品□

□

平成19年3月31日以前に取得をしたものについては旧定率法、平成19年4月1日以降に取得した
ものについては定額法□ によっている。□

□

④ 構築物□

平成19年3月31日以前に取得をしたものについては旧定率法、平成19年4月1日以降に取得した
ものについては定額法□ によっている。

⑤ 機械及び装置

平成19年3月31日以前に取得をしたものについては旧定率法、平成19年4月1日以降に取得した
ものについては定額法□ によっている。

⑥ 車両運搬具

平成19年3月31日以前に取得をしたものについては旧定率法、平成19年4月1日以降に取得した
ものについては定額法□ によっている。

(2) 消費税等の会計処理

□

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(3) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引□

□

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。尚、リース会計基準適用
初年度開始前のリース
資産については賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

常勤職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入して
いる。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

当拠点区分において、作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

(1) みんせい葬祭拠点計算書類（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

(2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）、拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）は省略し
ている。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	15,400,000	0	0	15,400,000
建物	28,475,071	0	2,194,513	26,280,558
合計	43,875,071	0	2,194,513	41,680,558

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	51,466,654	25,186,096	26,280,558
小計	51,466,654	25,186,096	26,280,558
その他の固定資産			
建物	52,300,813	31,561,488	20,739,325
構築物	2,817,250	2,638,487	178,763
機械及び装置	937,506	937,505	1
車輛運搬具	3,481,695	3,415,924	65,771
器具及び備品	22,920,393	21,876,910	1,043,483
その他の固定資産	45,980	0	45,980
小計	82,503,637	60,430,314	22,073,323
合計	133,970,291	85,616,410	48,353,881

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし